

こども庁検討状況

(1) 概要

複数の省庁にまたがる子育て政策を一元的に扱い、縦割り行政の弊害をなくすために「こども庁」創設案が浮上。

(2) 国の動向

○経緯

- 2021.3.19 自民党参議院議員による「こども庁創設」に向けた緊急提言
- 2021.5.28 自民党参議院議員による第二次提言
- 2021.6.3 自民党緊急決議 政府へ提言
- 2021.6.18 「骨太の方針2021」閣議決定

「骨太の方針2021」

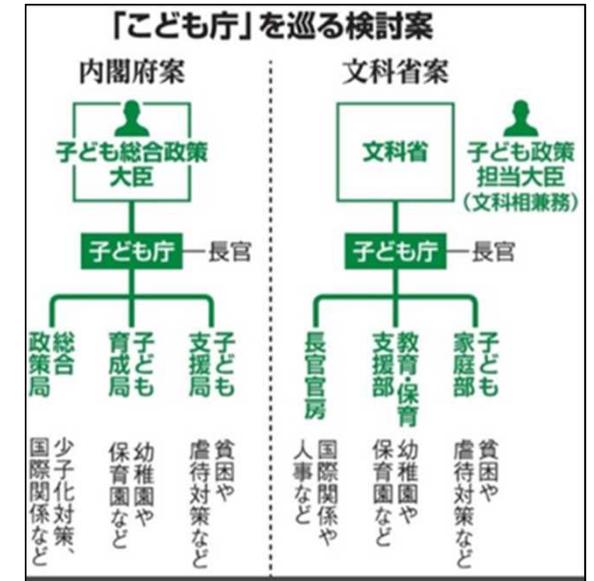
成長のための4本柱の一つである少子化克服・子供を産み育てやすい社会の実現のため、新たな行政組織の創設の検討に着手する。

新たな行政組織（こども庁）

- ①子供の貧困、児童虐待、重大ないじめなどの課題に総合的に対応。
- ②年齢による切れ目や省庁間の縦割りをなくす。
- ③教育と福祉の連携。 ※「幼保一元化」について言及なし

○今後のスケジュール

- 2021.7 こども庁準備室設置
- 2021.12 基本方針の取りまとめ
- 2022年度中 通常国会に関連法案提出、こども庁発足



(3) 県・・・全国知事会から国へ提言 (2021.6.10)

「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」
⇒こども庁等の一元化した組織による施策等の展開